

# 令和5年度 海津市補正予算概要説明書

(令和6年1月29日提出)



今尾の左義長



## 令和5年度補正予算(1月補正)の概要

### I. 予算の概要

一般会計について、歳入歳出にそれぞれ224,356千円を追加し、補正後の予算額を歳入歳出それぞれ18,565,724千円とするもので、補正内容は次のとおりです。

#### 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業

補正内容	補正額
<b>1. 生活者支援</b>	<b>45,954 千円</b>
(1) キャッシュレス決済ポイント還元事業の実施	39,943 千円
(2) 省エネ性能の高い家電(エアコン、冷蔵庫、エコキュート)への買換え費用の一部を補助	6,011 千円
<b>2. 事業者支援</b>	<b>66,883 千円</b>
(1) エネルギー価格高騰の影響を受ける市内事業者・農業者に対し、燃料・電気価格高騰分の一部を補助	59,860 千円
(2) 飼料価格高騰の影響を受ける市内畜産農家に対し、飼料価格高騰分の一部を補助	7,023 千円
<b>3. 住民税均等割のみ課税世帯等に対する支援</b>	<b>111,519 千円</b>
(1) 「令和5年度住民税均等割のみ課税世帯」に対し、1世帯あたり10万円を給付	93,073 千円
(2) 18歳以下の子どもがいる「令和5年度住民税非課税世帯」及び「令和5年度住民税均等割のみ課税世帯」に対し、子ども1人あたり5万円(子ども加算)を給付	18,446 千円
合 計	224,356 千円

## Ⅱ. 歳入歳出補正予算総括

### 一般会計【第5号補正】

#### 【歳入】

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計
14. 国庫支出金	2,156,255	197,034	2,353,289
19. 繰越金	211,119	27,322	238,441
歳入合計	18,341,368	224,356	18,565,724

#### 【歳出】

(単位:千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
3. 民生費	4,566,443	111,519	4,677,962	111,519	0	0	0
4. 衛生費	1,372,323	6,011	1,378,334	3,518	0	0	2,493
6. 農林水産業費	621,106	24,162	645,268	17,053	0	0	7,109
7. 商工費	486,195	82,664	568,859	64,944	0	0	17,720
歳出合計	18,341,368	224,356	18,565,724	197,034	0	0	27,322

### 繰越明許費の追加

事業名	金額
1. 電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金事業	93,073千円
2. 電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金事業(こども加算)	18,446千円
3. 省エネ家電買換支援事業	6,011千円
4. エネルギー価格高騰対策支援事業(市内農業者)	17,139千円
5. 飼料価格高騰対策支援事業	7,023千円
6. キャッシュレス決済ポイント還元事業	39,943千円
7. エネルギー価格高騰対策支援事業(市内事業者)	42,721千円

### 債務負担行為の変更

事項	限度額
1. 名古屋圏アクセスバス運行実証実験補助金	53,904千円 から 57,582千円 に変更

### Ⅲ. 事業内容

#### 一般会計【第5号補正】

(単位:千円)

予算科目(款)	事業名	担当課	補正額	事業内容
3. 民生費	電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金事業	社会福祉課	93,073	「所得税・個人住民税の定額減税」と「住民税非課税世帯への支援」の間(はざま)にある方を支援するため、「令和5年度住民税均等割のみ課税世帯」に対し、1世帯あたり10万円を給付する。【財源:国10/10】
	電力・ガス・食料品等価格高騰生活支援特別給付金事業(こども加算)		18,446	低所得の子育て世帯を支援するため、18歳以下のこどもがいる「令和5年度住民税非課税世帯」及び「令和5年度住民税均等割のみ課税世帯」に対し、こども1人あたり5万円(こども加算)を給付する。【財源:国10/10】
4. 衛生費	省エネ家電買換支援事業	環境課	6,011	家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するため、省エネ性能の高い家電(エアコン、冷蔵庫、エコキュート)への買換え費用の一部を補助する。【財源:一部国費】
6. 農林水産業費	飼料価格高騰対策支援事業	農林振興課	7,023	飼料価格高騰の影響を受ける市内畜産農家に対し、飼料価格高騰分の一部を補助する。【財源:国10/10】
	エネルギー価格高騰対策支援事業(市内農業者)		17,139	エネルギー価格高騰の影響を受ける市内農業者に対し、燃料・電気価格高騰分の一部を補助する。【財源:一部国費】
7. 商工費	エネルギー価格高騰対策支援事業(市内事業者)	商工振興・企業誘致課	42,721	エネルギー価格高騰の影響を受ける市内事業者に対し、燃料・電気価格高騰分の一部を補助する。【財源:一部国費】
	キャッシュレス決済ポイント還元事業		39,943	物価高騰が続くなか、市民の経済的負担の軽減、消費喚起による地域経済の活性化に資するため、キャッシュレス決済利用額の10%をポイント還元する。また、スマホによるキャッシュレス決済の使い方講座を開催する。【財源:国10/10】



海津市

K A I Z U